



YASKAWA ELECTRIC CORPORATION

# アニュアルレポート2009

2009年3月期



株式会社 安川電機

# PROFILE

## プロフィール

安川電機は1915年の設立以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、  
人類の福祉に貢献する」という経営理念に基づき、  
“モータの安川”から“オートメーションの安川”を経て“メカトロニクス\*の安川”へと、  
常に時代の主力産業を支え続けてきました。

これからは、2015年に迎える創立100周年に向け、  
当社のメカトロニクス技術をもって、効率の良いグリーンエネルギーの活用や、  
人とロボットが共存する社会の実現を目指します。

\*：「メカトロニクス」は1960年代後半にお客様の機械装置と当社の電機品を融合し、より高い  
機能を発揮できるようにとの考え方から、安川電機が世界に先駆けて提唱したものです。

## 表紙について

SmartPal V (スマートパル ファイブ) は、人と共存・協調し、人の生活をサポートするために安川電機が開発したサービスロボットです。  
2008年、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「グッドデザイン賞」を「新領域-先駆的、実験的なデザイン活動」部門において受賞しました。  
安川電機は、今後サービスロボットで人々の豊かな暮らしに貢献することを目指し、実用化に向けての取り組みを加速させていきます。



## 目次

連結業績・財務ハイライト	2
ごあいさつ	4
役員紹介	6

### 2008年度ご報告および今後の取り組み

新中期経営計画「Challenge100」	8
事業領域拡大に向けた取り組み	10
事業別レビュー	12
モーションコントロール	
ロボット	
システムエンジニアリング	
情報	
経営理念と企業行動規準	19
コーポレート・ガバナンス	20
環境への取り組み	21
社会への取り組み	22
技術開発・知的財産活動	24

### 財務セクション

連結財務状況	26
比較連結貸借対照表	29
比較連結損益計算書	31
連結株主資本等変動計算書	32
連結キャッシュ・フロー計算書	34
国内主要関連会社	35
海外主要関連会社	36

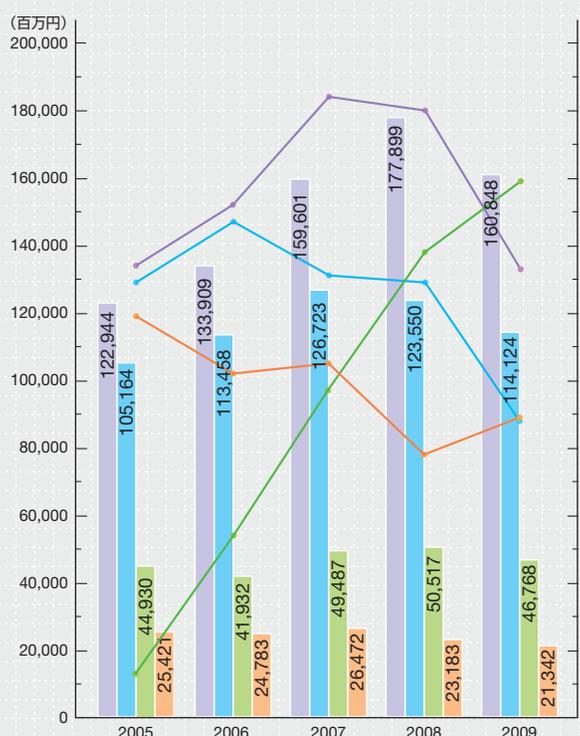
(注) 当アニュアルレポートの記載金額については、百万円未満を切り捨て表示しております。

株式会社安川電機および連結子会社

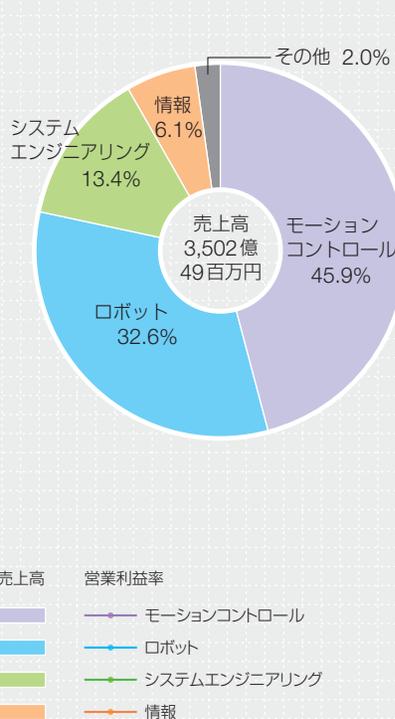
3月20日終了連結会計年度

(百万円)	2005	2006	2007	2008	2009
売上高	309,615	322,916	368,971	382,327	350,249
営業利益	17,527	24,486	33,564	36,487	20,806
経常利益	17,414	24,331	33,383	35,212	20,024
当期純利益	1,860	10,157	18,982	20,242	6,892
自己資本	38,366	52,750	80,787	100,862	97,068
有利子負債	77,807	62,556	46,750	33,829	32,894
たな卸資産 (回転月数)	52,681 2.0	58,177 2.2	58,136 1.9	57,902 1.8	54,705 1.9
一株あたり (円)					
当期純利益 - 基本的	7.80	43.18	81.12	81.46	27.38
当期純利益 - 希薄化後	7.30	39.72	75.29	80.50	-
配当金	0.0	6.0	6.0	10.0	13.0
経常利益率	5.6%	7.5%	9.0%	9.2%	5.7%
自己資本比率	15.1%	20.7%	29.6%	34.9%	39.0%
ROE (自己資本当期純利益率)	5.0%	22.3%	28.4%	22.3%	7.0%
従業員数 (人)	7,620	7,754	8,056	8,347	8,463

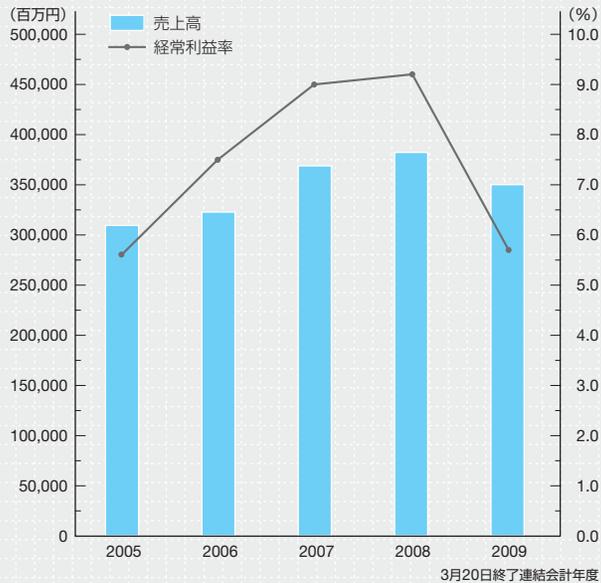
セグメント別売上高および営業利益率の推移  
(3月20日終了連結会計年度)



連結売上高の部門別比率  
(2009年3月20日終了の連結会計年度)

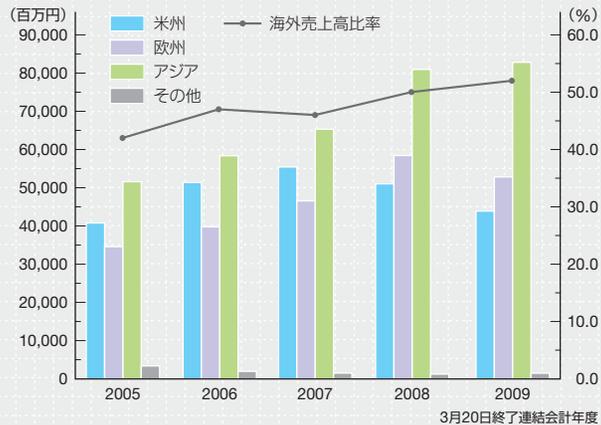


### 連結売上高・経常利益率の推移



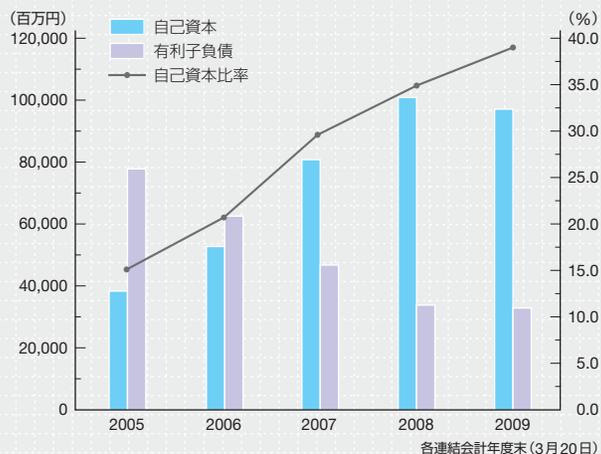
2009年3月期の連結業績は、下期以降の景気の急減速および急激な円高の進行によるマイナスの影響を強く受け、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて昨年度を下回りました。

### 海外売上高・比率の推移



地域別では、他の地域が前年度の売上高を下回る中、アジア向けが伸びを示しました。売上全体に占める海外売上高のウエイトは、50%から52%へ上昇しました。

### 自己資本・比率および有利子負債の推移



財務構造改革の取り組みにより、自己資本比率を2009年3月期末39.0%まで大幅に改善しました。また、有利子負債の圧縮を促進し、財務体質の安定化を図っています。

## 2006～2008年度の中期経営計画 「ダッシュ100」を振り返って

2006年度からスタートした3カ年の中期経営計画「ダッシュ100」では、「真のグローバルNo.1事業の確立」、「新規事業の立ち上げ・育成」、「利益率10%経営の早期実現」を基本方針とし、市場環境が好調な時期を捉え、攻めの経営を展開してまいりました。



具体的な成果としては、グローバル拡販の強化により、2005年度47%であった海外売上高比率は、2008年度52%まで上昇しました。特に、成長著しい中国を含むアジア地域の売上はこの3年間で42%上昇し、当社グループの成長ドライバーとなりました。

また、この3年間に、各事業セグメントより世界初の機能・性能を搭載した新製品を次々と投入し、市場のニーズを先取りする技術提案により、お客様の生産効率アップ、省エネ、環境対応を支援してまいりました。これらの新製品は、その技術や産業への貢献が評価され、「2008年日経ものづくり大賞」をはじめとする栄えある賞を数多く受賞いたしました。

「ダッシュ100」では、上記のような攻めの経営を展開する一方、財務体質の改善を進め、自己資本比率は2005年度の20.7%から2008年度には39.0%へ上昇しました。有利子負債も着実に圧縮が進み、安定した財務基盤を確立できました。

一方、「ダッシュ100」は課題も残しました。2003年度から高収益企業への転換を目指し、達成にこだわってきた「利益率10%経営の実現」については、2007年度の時点で達成まであと一歩というところまで迫りましたが、2008年度の最終年度では急激な景気悪化などの影響により未達成となりました。また、新規事業の立ち上げ・育成についても目標に届かず、本格的な事業化は次の中期経営計画に引き継がれることになりました。

## 2008年度業績のポイント

6期連続増収増益を成し遂げた2007年度までの世界経済・市場環境の拡大基調から一変、米国に端を発した金融危機が急激に全世界の実体経済へ深刻な影響をもたらし、2008年度は、上期に中間期として過去最高の売上げを達成いたしました。下期からは当社グループの経営環境は大変厳しいものとなりました。

売上面では、コア事業であるモーションコントロール

とロボットの両セグメントにおいて、主なお客様である電子部品業界、半導体業界、および自動車関連業界を中心に、在庫調整と設備投資抑制の動きが顕著になり、大幅な減少となりました。これに加え、急激な円高の進行により、売上・利益ともに大きくマイナスの影響を受けました。

この結果、2008年度の通期業績については、減収減益となりましたが、営業利益・経常利益ともに黒字を達成いたしました。

## 2009年度、激変する世界の中、 新たな挑戦をスタート

2009年度の世界経済・市場環境の動向には不透明な部分が多く、経営環境の厳しさは継続すると思われれます。このような中、市場の回復を睨みながら新規市場の開拓を進め、既存市場においては新製品を武器に市場シェアを拡大することで、厳しい局面を乗り越えてまいります。

今年度の具体的な方策としては、受注獲得を最優先に、従来の営業体制の強化はもちろんのこと、トップが率先して市場を開拓し、お客様に対する需要を喚起する活動を積極的に行います。今までに開拓しきれていない有望市場への取り組みや、事業部を横断した製品・サービスの提供など、これまでのやり方にとらわれない方法で営業を強化いたします。そのため2009年度、「営業統括本部」を新設し、自ら本部長に就任いたしました。

また、これまで安川電機が得意としてきたメカトロニクス技術を、環境・エネルギーやサービスロボット分野等で、社会の課題を解決するソリューションへと応用し、新規事業に育てる活動をスピードアップしてまいります。そのための組織として2009年度、「環境・エネルギー事業推進室」と「サービスロボット事業化推進室」を新設いたしました。この激変の社会に生まれる新たなニーズに対し、スピーディーに対応できるよう、システム対応力も含めた製品開発力で他社との差別化を図ります。

さらに、グループ全体でロボットを1,000台導入することを目指し、専任担当からなる「R1000推進室」を2009年度新設しました。当社グループにおける生産設備への自社製ロボット導入を拡大し、生産性向上を図るとともに、ノウハウを蓄積し、お客様へのソリューション提案に活かしてまいります。

また、当期売上げの減少にともない、利益を確保するための即効性のあるコストダウン策を実施いたします。要員、経費を必要最小限に抑え、また体制のスリム化を図ります。

以上の対策を全力で進めてまいります。世界経済・市場状況が予測できない中、回復が遅れるリスクを最大限考慮し、2009年度は売上高2,200億円、営業損失80億円、経常損失80億円、純損失55億円を計画しております。しかしながら、自助努力による売上拡大と市場の回復状況を見極め、黒字を目指していきたくと考えております。

## 新中期経営計画「Challenge100」

2009年度から当社グループは3か年の新中期経営計画「Challenge100」への取り組みを開始しました。「Challenge100」では、「ロボティクス ヒューマンアシスト」と「環境エネルギー」の事業領域で、新しい価値・市場の創造に挑戦してまいります。

具体的には、「ロボティクス ヒューマンアシスト」領域では、人とロボットが共存する社会を目指し、もっと人が使いやすいロボットへの取り組みや、医療や介護など、ロボットが活躍する市場を広げる活動を積極的に展開してまいります。また、「環境エネルギー」領域では、太陽光・風力発電など代替自然エネルギーを効率よく活用するためのシステム提案や電気自動車などの車載用電気品の事業化、省エネソリューションの提供を加速させてまいります。

これらの取り組みにより、産業用途中心であった当社グループの製品を、もっと人に身近なところへ拡大し、また産業用途においても、これまでとは違った領域へのソリューション提案を行ってまいります。これら新規事業の成長を加速させるため、戦略的な投資も行います。社会がかかえる様々な課題に対しコア技術を用いたソリューションを提供することで、人々の生活を豊かにし、社会的に評価・信頼いただける企業を目指します。

2009年7月

利島 康司

取締役社長 利島 康司



取締役副社長  
武井 紘一

取締役会長  
中山 眞

取締役社長  
利島 康司

専務取締役  
生産・業務本部長  
鬼頭 正雄



常務取締役  
モーションコントロール  
事業部長  
宇佐見 昇

常務取締役  
経理部長  
岩田 定廣

常務取締役  
技術開発本部長  
沢 俊裕

常務取締役  
ロボット事業部長  
津田 純嗣

取締役



社外取締役  
九州電力株式会社 取締役  
常務執行役員  
深堀 慶憲



取締役  
中国統括  
後藤 英樹



取締役  
システムエンジニアリング  
事業部長  
中村 公規



取締役  
インバータ事業部長  
小笠原 浩



監査役(常勤)  
実松 敏文



監査役(常勤)  
市川 学



取締役  
ロボット事業部副事業部長  
本松 修



取締役  
経営企画室長  
村上 周二



取締役  
欧州統括  
南 善勝



社外監査役  
黒崎播磨株式会社 取締役  
常務執行役員  
江口 宏



社外監査役  
株式会社三井ハイテック  
代表取締役副社長  
三井 康誠



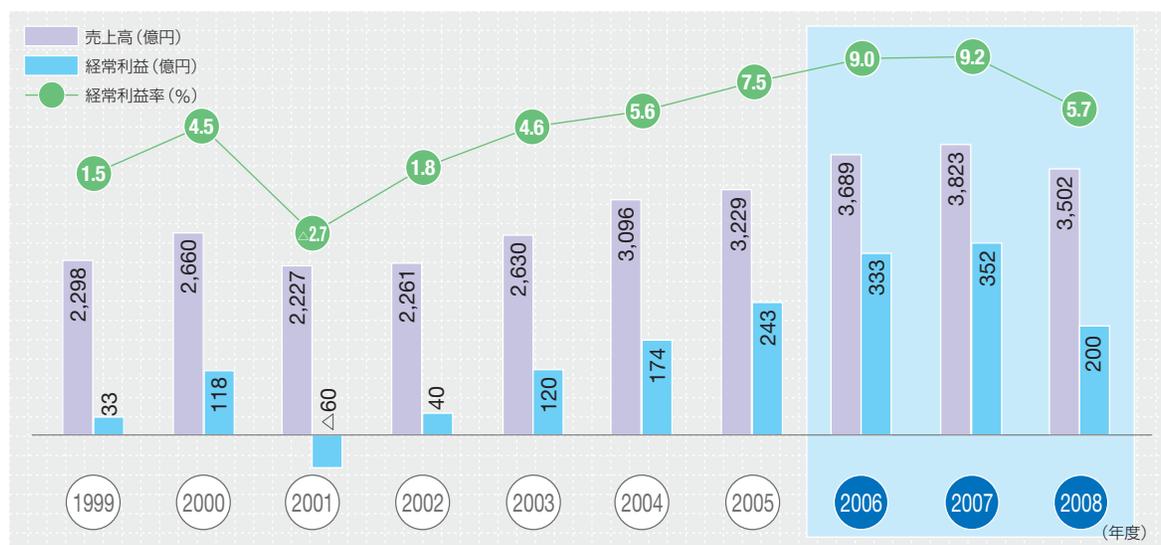
## 2008年度ご報告および今後の取り組み

- 8 新中期経営計画「Challenge100」
- 10 事業領域拡大に向けた取り組み
- 12 事業別レビュー
  - モーションコントロール
  - ロボット
  - システムエンジニアリング
  - 情報
- 19 経営理念と企業行動規準
- 20 コーポレート・ガバナンス
- 21 環境への取り組み
- 22 社会への取り組み
- 24 技術開発・知的財産活動

前中期経営計画 (2006～2008年度)「ダッシュ100」について

「ダッシュ100」では、積極的な事業拡大を図り、グローバルな成長と財務体質の強化を実現しました。

「ダッシュ100」では、成長を重視した「攻めの経営」に転じ、利益率10%経営の早期実現を目標として、積極的に事業拡大を図ってきました。その結果、2007年度まで6期連続増収増益を達成し、経常利益では同じく5期連続過去最高を更新しました。



2008年度後半の事業環境悪化を受けて、最終目標は未達に終わりましたが、強い市場・伸びる市場を攻めるといふ狙いが浸透し、目標としてきた「売上高4,000億円、経常利益400億円、利益率10%」にあと一步まで迫りました。また、2001年度から課題となっていた財務体質の強化については、利益の拡大と資産の効率化により、目標としてきた自己資本比率30%を達成することができました。

	2005年度実績	「ダッシュ100」目標	2008年度実績
売上高	3,229億円	4,000億円	3,502億円
経常利益	243億円	400億円	200億円
経常利益率	7.5%	10.0%	5.7%
自己資本	527億円	1,000億円	970億円
自己資本比率	21%	30%	39%

「ダッシュ100」の成果と課題は以下のとおりです。

成果	課題
グローバル拡販の進展	半導体ロボット事業の採算改善
各事業の主力となる新製品の投入	情報事業の成長戦略構築
システムエンジニアリング事業の採算改善	新規事業の立上げ
財務体質の強化	利益構造改善 (利益率10%体質)

## 新中期経営計画(2009~2011年度)「Challenge100」の概要

「Challenge100」では、厳しい事業環境を前提としながら、「ロボティクス ヒューマンアシスト」と「環境エネルギー」の事業領域で、新しい価値・市場の創造に挑戦します。

新中期経営計画に踏み出すにあたり、当社創立100周年に向けた2015年ビジョンとして、「台頭する地球規模の課題に対し、当社のコア技術を活かして問題解決に取り組む」ことを掲げます。このビジョンの下、「ロボティクス ヒューマンアシスト」をコア領域とし、産業用ロボットを中核としながら、より人に近い分野で人と共生するロボット市場の創造を目指します。また「環境エネルギー」事業領域では、グリーンエネルギー分野(再生可能エネルギー+省エネルギー)に注力し、もう一つの柱に育成していきます。それらを支える「メカトロニクス ソリューション」事業領域では、グローバル展開の加速と付加価値向上による収益拡大を図ります。

新中期経営計画は、「ロボティクス ヒューマンアシスト」と「環境エネルギー」事業領域において2015年度までに新しい市場を創造するための戦略の具体化・実行の期間と位置付けます。

### 2015年度に目指す方向性



### 「Challenge100」の基本方針、重点方策

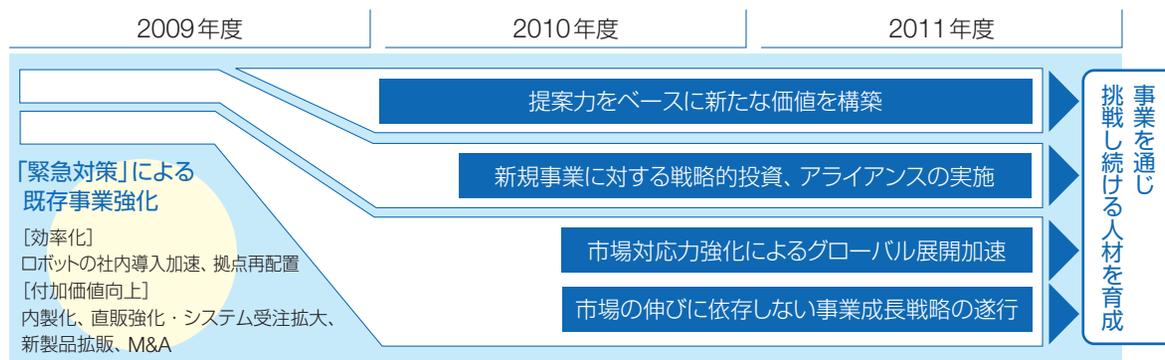
事業環境については、中期的にも2007年度のピーク水準まで戻らない可能性を想定し、既存事業では、徹底した効率化と付加価値向上を進め、他社との差別化を追求します。同時に、当社独自の技術・製品・サービスを通じて新たな市場を創り出すことで持続的成長を目指します。「逆境をはね返し、新しい価値・市場の創造に挑む」という意味を含めて、「Challenge100」と名付けました。

基本方針および重点方策は、それぞれ右記、下記のとおりです。

#### 基本方針

- より使いやすく、より人に近い領域へ、人と共存するロボット市場を創造する
- グリーンエネルギー分野で、最適エネルギー変換技術により新しい価値を創造する
- 既存事業は徹底した効率化と市場対応力強化で、悪環境に打ち勝つ

### 重点方策



なお、事業環境の変化が急激で見通しが不透明であることを踏まえ、現段階(2009年6月12日現在)では数値目標を設定していません。今後、事業環境が安定化した段階であらためて数値目標を設定し、公表する予定です。

## メカトロニクスの新たな挑戦

### 「環境エネルギー」を次世代のキーワードに

安川電機は、2009年度からスタートした中期経営計画「Challenge100」で、グリーンエネルギー分野（再生可能エネルギー+省エネ）の「環境エネルギー事業」を、次世代の事業の柱に育成することを掲げています。

長年培ってきたメカトロニクス技術を活かし、地球規模の課題に対するソリューションを提供することにより、新しい価値・市場の創造に挑戦します。ここでは、「環境エネルギー」分野における新たな取り組みの事例をご紹介します。

## TOPIC ハイブリッド電気自動車（以下HEV：Hybrid Electric Vehicle）用

### ① モータドライブシステムの開発

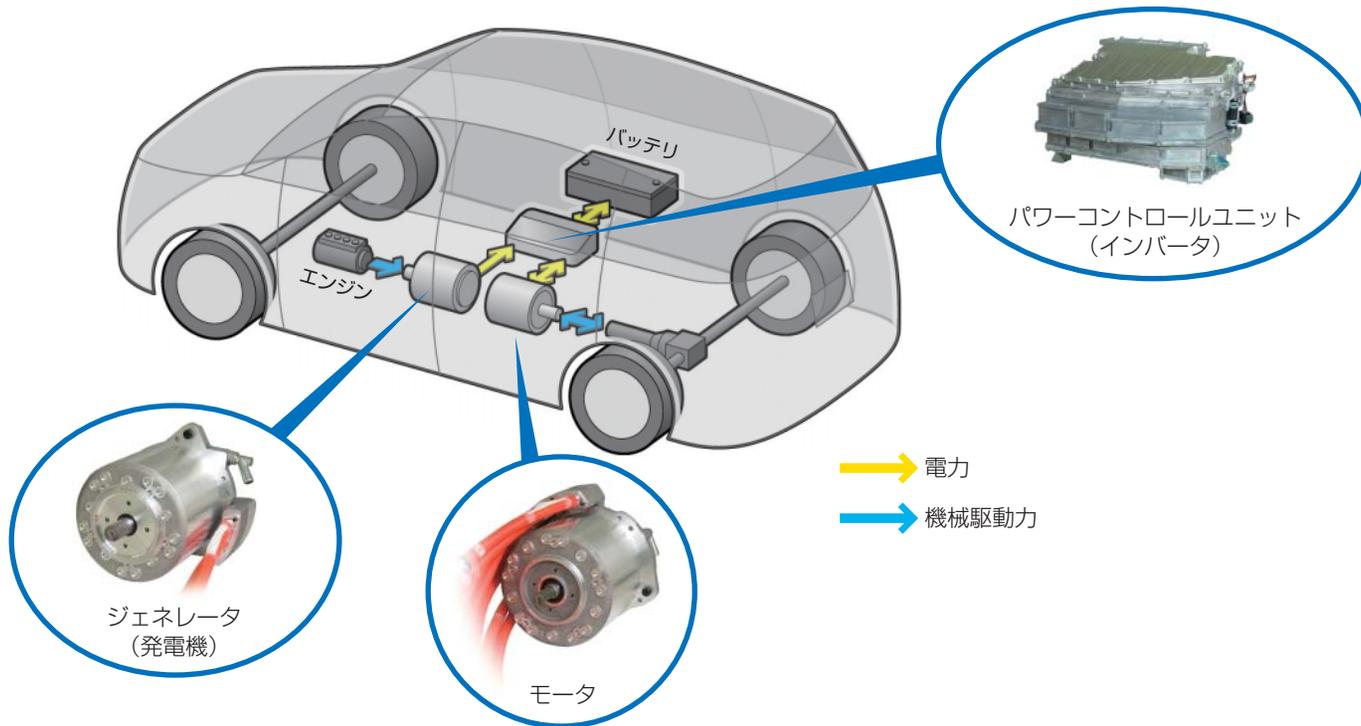
地球環境問題に対する関心の高まりにより、自動車にはますます環境対応のための技術革新が求められています。その中でも注目を集めているHEVには、小形軽量、高出力かつ高効率なモータドライブシステムが必要です。安川電機はこのニーズに応えるため、長年培ってきたモータドライブ技術を活かし、高出力かつ高効率の車載用モータドライブシステムを開発しました。

本モータドライブシステムは、エンジンの出力をすべて電気エネルギーに変換し、モータのみで走行するシリーズハイブリッド

方式の車に適用される点が一番大きな特長です。シリーズハイブリッド方式は、電気駆動系の高効率化のメリットを最大限に活かせる方式として注目を集めています。

今回開発したモータドライブシステムは、2009年3月25日にマツダ株式会社様より発表された、『マツダ プレマシー ハイドロジェンREハイブリッド』に搭載されています。今後予想される電気自動車の普及に向け、取り組みをさらに加速させます。

### モータ、ジェネレータ、パワーコントロールユニットからなるモータドライブシステム



TOPIC

②

## 風レンズ風車発電システムの導入

新エネルギー分野の取り組みの一環として、2007年11月、中国の西北部に位置する甘粛省武威で砂漠の緑化・灌漑を行うため九州大学が開発した風レンズ風車に発電システムを導入したのを皮切りに、当社は代替自然エネルギーの高効率活用に向けた取り組みを行っています。2009年3月には、当社インバータの生産工場であるドライブセンタ（福岡県行橋市）の屋上にも風力発電設備を設置し、小形風力発電システムの実証実験を九州大学と共同で行い、実用化を目指しています。

一般に知られている風車はプロペラ飛行機の羽根のように回りますが、風レンズ風車は、この羽根の周りに集風加速体と呼ばれる「つば付きディフューザ」を取り付け、発電出力を2～3倍に高めていることが大きな特長です。

安川電機は今後、風力に限らず太陽光などの自然エネルギーを利用した発電事業分野への取り組みを強化します。



ドライブセンタ屋上に設置した風レンズ風車発電システム

### 「環境」をキーワードに社会に貢献するメカトロニクス技術の開発

技術開発本部長  
沢 俊裕



「Challenge100」では、既存ビジネスの拡大はもちろんのこと、ロボティクス ヒューマンアシスト、そして環境エネルギー事業領域に新しい市場を見い出していきます。

技術開発本部では、環境エネルギー事業領域の拡大を強力に進めていくため、今年度より環境・エネルギー事業推進室を

新設しました。環境といえば真っ先に浮かぶのが“省エネ”です。省エネはインバータ事業において既に数十年の実績があり、当社が得意とする用途ですが、これからは太陽光や風力といった自然エネルギーを活用する分野に当社が培ってきたメカトロニクス技術を活かしていきたいと考えています。また、電気を蓄える場面では、二次電池があります。車も、プラグインハイブリッドを主流にした電気自動車になっていくでしょう。“環境”をキーワードに、世の中から求められる技術は急速に変わっていきます。安川電機はそうしたニーズに対し、新しいシステムを生み出し、社会に貢献していきたいと考えています。今回のHEV用モータドライブシステムそして風力発電システムの開発で、その目標に向けて大きな一歩を踏み出しました。

## モーションコントロール

### 事業概要

当セグメントは、モーション&コントロール(以下、M&C)事業およびインバータ事業で構成されています。

M&C事業は、ACサーボモータ、コントローラ、リニアサーボモータ等のモーションコントロール製品およびアプリケーションノウハウにより、お客様の機械やシステムを革新する新しいソリューションを提供しています。サーボドライブは、半導体・液晶製造装置、電子部品実装機、工作機械、ロボット、食品・包装機械、印刷機械、繊維機械などに幅広く使われています。また、環境への配慮から、油圧からの置き換えで大きな力が必要なプレス関連、射出成形機などへも用途が拡大しています。



プレス機械、射出成形機への適用が進む  
超大容量サーボモータ

社団法人日本電機工業会 (JEMA) 主催  
「平成 21 年度電機工業技術功績者表彰」  
の優良賞を受賞

インバータは、モータの電源周波数を自在に変えることでモータの回転数を制御するための装置です。産業機械市場はもちろん、エアコン・冷蔵庫・洗濯機などの生活関連機器、健康・医療関連機器、アミューズメント機器などの民生分野の用途へも普及しています。また、エレベータやクレーン等の輸送設備、およびエネルギー資源掘削機等にも使われています。特に昨今では、地球温暖化防止を背景に、オフィスビル、デパートなどの大規模商業施設においても省エネニーズが高まり、省エネ機器としてのインバータがますます脚光を浴びています。また、従来のモータの可変速用途にとどまらず、風力・太陽光など、グリーンエネルギーの高効率活用を実現する装置として新たな用途を開拓するべく取り組みを始めています。



ドライブセンタ屋上に設置した風レンズ風車発電システム

M&Cおよびインバータ事業の製品は、高い技術力と品質により世界シェアNo. 1を獲得しています。当セグメントの動向は、社会インフラ投資と幅広い市場の設備投資動向に深く関わっており、産業・民生分野で生産の効率化、省エネに貢献しています。

### 2008年度のレビュー

当セグメントの2008年度業績は、サブプライム問題に端を発した全世界的な市況悪化の影響を大きく受けました。

M&C事業は、上期中は比較的好調に推移しましたが、下期に入り受注が急激に減少しました。このような市場環境の中、国内では2007年4月に製品化したACサーボドライブ「 $\Sigma$ -Vシリーズ」の拡販に注力し、シェアアップを図ってきました。海外では、各地域で異なるネットワークのニーズにより迅速に対応するため、開発拠点の強化を行い、また米州・欧州・中国において、現地生産化を実施いたしました。国内生産においては、自社のロボットを生産ラインへ適用するなどして自動化を進め、製品提供のリードタイムを大幅に短縮いたしました。このような取り組みにより、全体的に市況が冷え込む中、主力製品である $\Sigma$ -Vシリーズの受注は増加傾向で推移しています。

インバータ事業は省エネ需要を追い風に2008年度前半は順調に売上げを拡大しましたが、下期からは世界同時不況の影響を受けて全地域で売上げが大きく落ち込みました。これまで事業を大きく牽引していた中国でも大幅に売上げが落ち込む状況となりました。このような中、2008年6月に、あらゆるモータにも適用でき、

世界初のセンサレス位置決め制御を可能にしたインバータ「A1000」シリーズを市場投入し、市場を下支えする省エネ需要の取り込みを図ってきました。「A1000」と高効率モータとの組合せで「省エネ・小形化」ニーズに対する次世代の産業用ドライブシステムの提案を行い、事業の拡大に努めています。また、自社ロボット、FA機器を活用した「フレキシブル自動組立ライン」など次世代の生産方式が評価され、インバータ工場「ドライブセンタ」の生産システムが、「2008年日経ものづくり大賞」を受賞いたしました。



「2008年日経ものづくり大賞」を受賞したインバータ工場「ドライブセンタ」のフレキシブル自動組立ライン

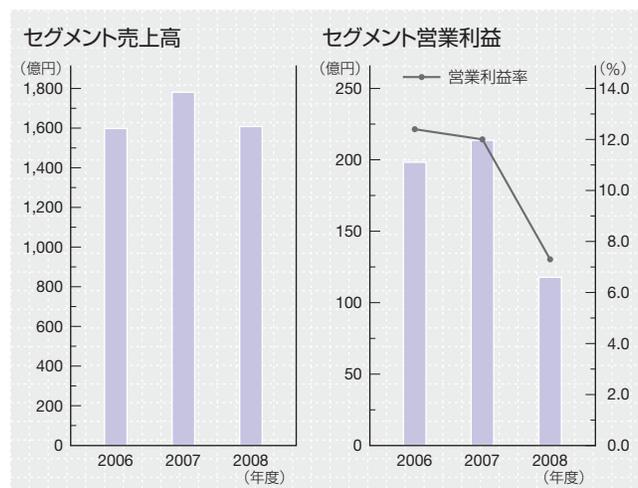
- ② 主に中国・インドなど高品質なサーボの需要が高まるアジアの工作機械市場向けに、複数のサーボを制御する多軸ドライバを供給してまいります。
- ③ サーボをより手軽にお使いいただけるよう、新たな販売チャネルを構築し、事業の裾野を販売面から拡大してまいります。

インバータ事業では、主力製品である汎用インバータ「1000シリーズ」の品揃えを完了し、今後は繊維機械、エレベータ、空調等のアプリケーションに特化した用途別製品の品揃えを拡充してまいります。また、製品の販売にとどまらず、大幅な省エネ効果を得るためのシステム提案も事業セグメントを越えた協力体制のもと行ってまいります。更に長期的な視点では、真のグローバルNo.1事業確立のため、アライアンスも視野に入れながらBRICsの市場開拓を進め、世界シェア20%のインバータ事業を目指します。また、これまで産業用モータの可変速用途にインバータの開発・販売を行う中で培ってきた技術やノウハウを、太陽光や風水力等の自然エネルギーを利用した発電設備用の電機品に応用し、環境・エネルギー分野において事業を拡大してまいります。

## 今後の見通し

2009年度は、前年度下期に引き続き厳しい市場環境が見込まれます。中でも、M&C事業では、国策により国内パネル生産が加速する中国の液晶市場や、LED分野への参入が相次ぐ韓国など、需要回復が早期に見込まれる市場向けの取組みを強化いたします。しかしながら2007年度のピーク水準まで需要が回復するにはしばらく時間がかかると見ており、下期に向けては需要の回復を睨みながら、有望市場で潜在ニーズの掘り起こしに取り組んでまいります。具体的には、以下の取組みにより従来を上回る規模に早期に回復することを目指します。

- ① 射出成形機やプレス機械など従来油圧で駆動していた大きな力が必要な用途で、品質向上や環境対応のため、サーボへの置換え需要が高まっていることから、大容量サーボでこれらのニーズに対応してまいります。



## ロボット

### 事業概要

当セグメントは、自動車関連市場、電機関連市場を中心に、様々な産業分野においてアーク溶接、スポット溶接、塗装、組立・ハンドリングなどの各種生産工程のロボットによる自動化で貢献しています。また、日進月歩の半導体業界やフラットパネルディスプレイ業界などへも、クリーンルームや真空環境で使われるロボット（以下、クリーンロボット・真空ロボット）、搬送システム製品をタイムリーに供給し、技術進化を支えています。



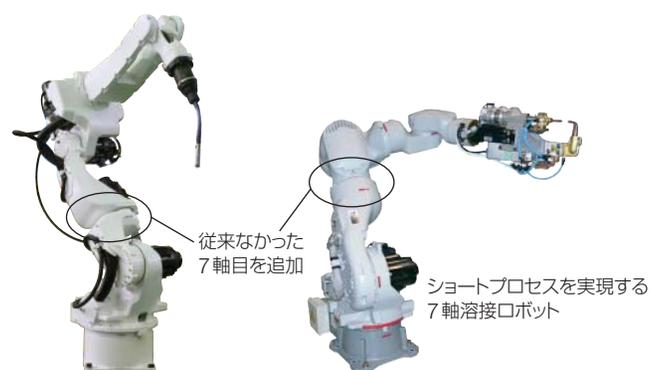
安川電機では、グローバルシェアNo.1である固有のサーボ技術をベースに、ロボットを構成するメカ部品やロボットコントローラなども自社開発しています。自社開発率の高さから各種用途における高度な顧客要求にきめ細かに応えることができ、2008年も安川電機のロボット販売台数は世界No.1（当社推定）となりました。

近年では、少子高齢化等による労働形態の変化に対応し、ロボット適用分野の拡大を行うべく、双腕形の「新世代ロボット」や医療・サービス分野向け支援ロボットなどへの積極的な取り組みを行っています。

### 2008年度のレビュー

自動車業界向けを中心とする溶接、ハンドリングロボット等は、上期は欧州向けが好調で、液晶業界向けも、過去最高の受注を獲得しましたが、下期に入り、自動車業界や液晶業界での設備投資抑制・延期により受注が大きく減少しました。加えて、半導体製造装置業界向けが、顧客の投資抑制局面が長期化したことの影響を大きく受けたこともあり、セグメント全体では前年比で減収減益となりました。

2008年度は、溶接・塗装用途では自動車の次世代生産方法として「ショートプロセス」をキーワードにした新たな提案をし、それに対応した世界初の7軸ロボットやコントローラ群を他社に先駆けて製品化し市場投入しました。ロボットの高密度配置を可能にする「ショートプロセス」は、複数工程の統合による品質向上、また塗装ブースのサイズダウンによる省エネを実現しています。



また、新たなる自動化の取り組みとして人を単純作業から解放する双腕形ロボットも、市場での認知が進んでおります。



他にも、既存の技術を応用し、今後伸びが期待される太陽電池・有機EL市場向けに製品ラインアップの強化を行いました。

## 今後の見通し

現在の世界的不況による設備投資の落ち込みは2009年度後半から徐々に回復するものと思われませんが、ロボットの最大市場である自動車業界では、既存の設備による生産能力が需要を上回っており、能力増強のための設備投資の回復はかなり緩やかなものになると予想されます。

このような経営環境のもと当セグメントでは、既存アプリケーションに頼らない体質への転換をより一層推進してまいります。

一般産業用ロボットにおいては、昨年度「ショートプロセス」をコンセプトに省エネ・高品質の自動車生産に貢献すべく市場投入した新形ロボットのラインアップをさらに強化し、新たに環境エネルギー、食品関連など今後の伸びが期待される分野への展開を図ります。また、ロボット化が進展する欧米、市場の伸びが堅調な新興国における拡販も推進し、2009年度の国内外における新形ロボットの当社ロボット全体に対する生産比率を50%に高めてまいります。

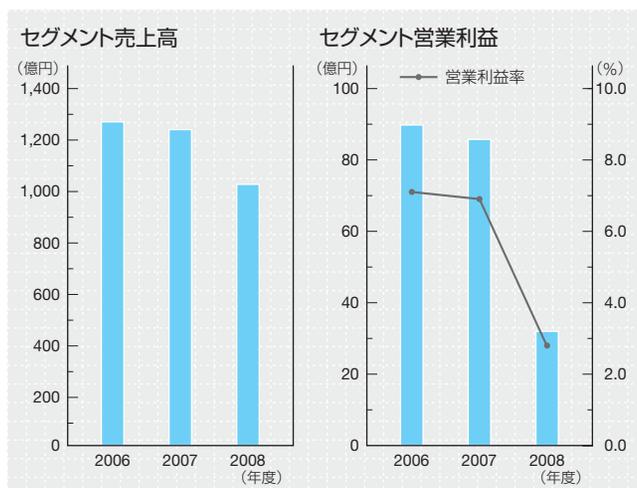
また、クリーンロボットの分野に携わるFPDロボット事業と半導体ロボット事業を統合し、最大限のシナジー効果を狙った活動を2009年度より開始いたしました。将来の伸びが期待される有機EL市場向けに大形真空ロボットをラインアップに追加し、パネル搬送市場向け製品を強化いたします。また、半導体製造装置市場は現在極端な不況に晒されていますが、2010年からの立ち上がりには備え、更なる高スループット要求、ウェハの大口径化に対応する技術開発を進めてまいります。

新世代ロボットの分野では、人手作業のロボット化に向けて作業性能・知能の向上を進め、すでにロボットが普及している業界を中心にアプリケーションも着実に増えてまいりました。今後は、これまでロボット活用の実績がない業界へのさらなる普及を目指し、市場に働きかけ認知を促すとともに、ロボットで自動化するためのエンジニアリング提案を強化してまいります。また、サービスロボットに対するニーズへの対策を具体化し、SmartPalV等の実用化に向けての取り組みを加速させます。さらに長期的な視点では、家庭や公共施設でも人とロボットが共存する社会の実現を目指し活動してまいります。



部屋の片付けをするサービスロボット SmartPal V

また、昨年度「2008年日経ものづくり大賞」を受賞したインバータ工場におけるMOTOMANを用いた生産ライン自動化の例を全社的に展開する「R1000プロジェクト」を2009年度より立ち上げました。ロボット1,000台を社内の様々な製造工程に導入することで、MOTOMANのアプリケーション対応力を実証するとともに、ノウハウを蓄積し、生産効率を向上してまいります。



## システムエンジニアリング

### 事業概要

当セグメントが得意とする市場は主に、安定稼働が必須の鉄鋼プラント・水処理プラント等の各種大形プラント設備や大形クレーン設備です。安川電機は、設備の計画段階からプロジェクトに参画し、技術提案からアフターサービスまで設備のライフサイクルを通じてサポートを行い、高い信頼と評価をいただいております。

当セグメントの主要市場の一つである鉄鋼業界では、これまで好況を継続してきましたが、昨年は変化の多い年となりました。前半は鉄鉱石をはじめとする原材料の高騰による鋼材の値上げにはじまり、後半は、米国の金融不安に端を発した世界的景気後退の影響で減産を余儀なくされています。この様な局面ですが、生産設備を維持するための投資だけでなく、CO<sub>2</sub>排出削減等の環境対策にも大変関心が高まっており、環境保護・省エネを目的とした設備投資が進むことが見込まれます。

上下水道水処理プラントシステムの事業においては、「水道ビジョン」や「下水道ビジョン 2100」が国策として定められており、これらの施策に対応するために、今まで培ってきた技術を駆使しながら、安全・安心をキーワードにポンプ・ブロワ等の風水力機械設備等の省エネおよびWeb監視システム、雨水流入量予測システム等の提案・活用を行い、水環境整備に貢献しています。

### 2008年度のレビュー

2008年度、鉄鋼プラントシステム事業および水処理プラントシステム事業については受注・売上ともに伸びを示しましたが、海外港湾荷役分野を市場としている産電機器事業は、2008年度後半の円高や景気後退の影響を受け受注が減少しました。

高圧ドライブ事業については、省エネ用途としての販売をグローバルに拡大する方策を展開しており、2008年度の受注台数は前年度比1.5倍に拡大、中国での現地生産も開始しております。

また、2008年度より、プロジェクトマネージャー制度を導入し、受注案件のプロセス管理を強化し、人材育成と採算性向上に努めています。

以上のような取り組みにより、利益については、鉄鋼プラントシ

ステムの売上増加と水処理プラントシステム事業の採算改善が寄与し、大幅な増益となりました。

これらの結果、売上高は減少しましたが営業利益は2年連続で過去最高を達成しました。

また、「高圧マトリクスコンバータFSDrive-MX1の開発」が、社団法人日本電機工業会（JEMA）主催「平成21年度電機工業技術功績者表彰」の最優秀賞を受賞しました。永年の大きな技術的課題を解決し、画期的な高圧可変速ドライブ装置を世界で初めて実用化することに成功した点を評価いただきました。FSDrive-MX1により、産業用プラント設備の大幅な省エネ・高性能化・高速化が可能となるため、今後の高圧可変速ドライブ装置の更なる適用拡大につなげていきます。



高圧マトリクスコンバータ  
FSDrive-MX1

社団法人日本電機工業会（JEMA）主催  
「平成21年度電機工業技術功績者表彰」  
の最優秀賞を受賞

### 今後の見通し

鉄鋼業界は、景気悪化の影響を受け各社とも減産を計画すると同時に、設備投資計画についても抑制傾向にあります。しかし一方では、省エネルギー投資や環境対策投資などは積極的に実施されると予想されます。そのような市場環境の中で、鉄鋼プラントシステム事業では、鉄鋼メーカーの設備投資動向を捉え、お客様に密着した営業活動と、高圧ドライブ技術や新製品を武器とした新たな領域へのシステム提案により、シェアアップと受注拡大を狙います。



鉄鋼プラントの連続鋳造設備

高圧ドライブ事業においては、CO<sub>2</sub>削減を目的とした環境保護・省エネ関連の投資は、各国政府の指導・支援により世界的に増加すると見込まれています。グローバル展開を加速し販技一体となった販売活動を精力的に推進し、更なる事業拡大を目指します。

上下水道用水処理プラントシステム事業では、更新・改築を中心に設備投資の微減傾向は継続すると思われまます。一方、高度処理、浸水被害対策、資源回収・エネルギー問題等に対する投資は増加傾向にあります。こうした市場の変化に対応していくための技術開発・技術提案活動の強化と、さらなる業務改善・効率化に取り組まます。

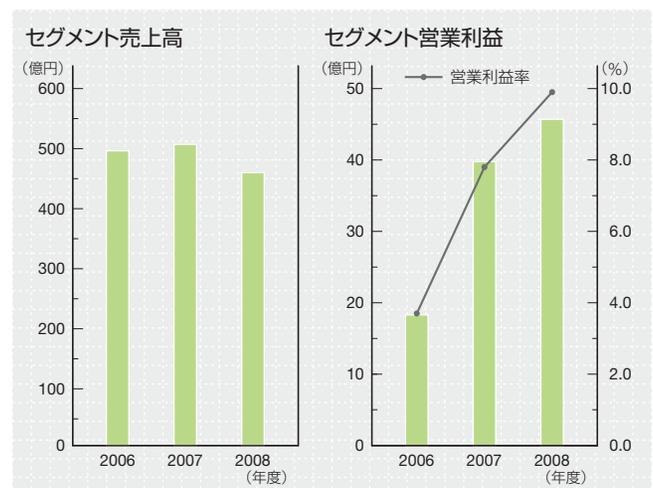


上下水道設備の監視制御システム

産業用モータ事業では、世界的な高効率化ニーズを捉えて開発し市場投入を開始した、永久磁石形同期モータである「ECOiPMシリーズ」を適用した小形・高効率可変速ドライブの拡販を進めます。

このように、2009年度は、厳しい市場環境に対し、危機感を持ってマーケットの変化を捉え、従来のやり方にとられないアグレッシブな営業活動によって受注獲得を目指します。また、新たなシステム案件や未開拓分野・地域への積極的な取り組みを展開していきます。

当セグメントでは、長年培ってきたシステムエンジニアリングの技術とノウハウおよび高圧マトリクスコンバータ等の省エネ製品を武器に、従来の鉄鋼・水処理の分野で安定的に利益を創出していくことと同時に、持続的成長に向けた新たな事業領域の開拓を目指し、環境・グリーンエネルギー分野を対象としたビジネスに挑戦します。



## 情報

## 事業概要

当社グループ会社のうち、情報事業関連の上場2社：安川情報システム(株)と(株)ワイ・イー・データの全事業、および安川電機の情報関連の技術開発とを合わせ「情報セグメント」を構成しています。

情報セグメントとしては、上場2社を中核としてそれぞれの独自性を発揮しながら、連携を通じてグループとしてのシナジーを追求し、情報をキーワードとした新たな事業展開を目指しています。

## 安川情報システム株式会社

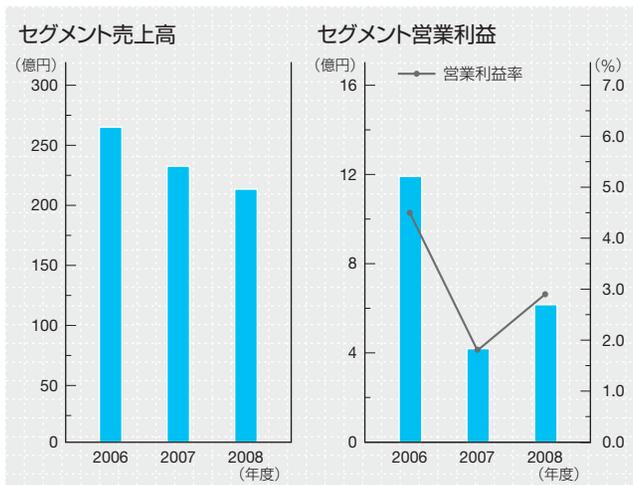
社会におけるあらゆる場面で情報化、デジタル化が進み、社会の活動や企業の運営は情報システムが必要不可欠となっており、また情報システムの良否が世の中に与える影響は計り知れないものがあります。安川情報システムは、「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し、生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたソフトウェア開発・生産体系を「Engineered IT Solutions」と名づけ、事業運営の基本理念としています。現在以下の領域を中心に事業を展開しています。

- ビジネスソリューション事業
- 組込ソリューション事業
- トータルソリューション事業

## 2008年度のレビューおよび今後の見通し

2008年度は、後半に入り未曾有の不況の煽りを受けましたが、2007年度から継続的に取り組んできた「事業構造」、「生産構造」、「財務構造」の3つの構造改革の効果が年度前半から発揮されてきたことが下支えとなり、受注・売上は前年度並みを維持でき、利益面では、企業体質強化により収益性が改善され、前年度を大幅に上回ることができました。

2009年度は、情報サービス業界においても、企業収益の悪化による開発投資の抑制やコスト削減の影響により需要は大幅に減少するとともに、価格競争も激しさを増す等、過去に経験のないほど厳しい経営環境になるものと思われます。今年度は、上記3つの構造改革の効果を確実なものとし、強固な基盤とする仕上げの年に位置づけています。また、営業力・ソリューション提案力・生産力の強化に努め、全社一丸となって積極的な営業攻勢に邁進していきます。



## 株式会社 ワイ・イー・データ

当社グループは、「情報化社会に貢献する技術と信頼」をモットーに、創業以来ユーザーに応える独創の技術と高い信頼性を追求して製品開発を続けてまいりました。1974年国産第1号FDDの開発に始まるその伝統は、2009年度からスタートする新事業体制(新規事業であるエンコーダ、ガルバノスキャナシステム、フォトキオスク端末と、既存事業を融合させた3事業体制)の各事業へ脈々と受け継がれ、さらなる発展を遂げております。現在以下の領域を中心に事業を展開しております。

- オプトメカトロニクス事業
- 情報セキュリティ事業
- 情報マルチメディア事業

## 2008年度のレビューおよび今後の見通し

2008年度は、厳しい経営環境のなか、上期まで活発であった液晶パネル業界の設備投資に支えられマーケティングシステム事業の売上が回復したほか、新規事業のガルバノスキャナシステムも着実な拡大を図ることができました。しかしながら、これまでの主力事業であるマルチメディア事業で、カードリーダー製品の市場の成熟化と低価格化が進んだことやFDD市場の縮小により事業規模が急激に減少したため、前年度を下回る業績となりました。

今後の経営環境は、世界的な金融危機がまだ終息の兆しを見せず、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。ワイ・イー・データでは2009年度を初年度とする新中期経営計画「チャレンジYD」(2009～2011年度)をスタートさせ、オプト&メカトロソリューションをコア事業とすべく舵をきり、安定した収益性の確保を目指した事業構造の転換を進めてまいります。

当社は2015年に創業100周年を迎えます。当社のこれまでの発展はひとえにお客様、お取引先、コミュニティー、従業員、株主を始めとするステークホルダーのご支援があったからこそと感謝しています。経営理念に「当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある」と謳われているように、今日でいうCSR（企業の社会的責任）の考え方は当社のDNAとして内在しているものです。この精神に基づき、グローバルな競争力とブランド力を持ち、社会および産業構造の変革・進化に適合したソリューションを提供することで、長期的な視点でステークホルダーの期待に応えられる企業を目指していきます。

### 経営理念

当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある。

当社はこの使命達成のために、つぎの3項目を掲げ、その実現に努力する。

- 1 品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させること。
- 2 経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保すること。
- 3 市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえるとともに需要家への奉仕に徹すること。

### 安川電機企業行動規準

安川電機は、事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することを経営理念とする。

したがって、当社は、企業が社会の一員であることを十分に認識し、今後とも誠実かつ公正な事業を展開し、社会との信頼関係をゆるぎのないものとするため、つぎの10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識を持って、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

- 1 社会的に有用な財・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護さらには環境保護に十分配慮しつつ開発・提供し、もって国民生活の向上および経済・社会の発展に貢献する。
- 2 地球環境問題、資源リサイクル等、幅広い視野に立ち、事業活動全般にわたり自主的・積極的に環境保全に取り組む。
- 3 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
- 4 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
- 5 従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。
- 6 国際的な事業活動に当たっては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する。
- 7 あらゆる法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引により企業活動を遂行する。
- 8 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。
- 9 経営トップは、本規準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、社内に徹底し、グループ企業や取引先に周知させるとともに、実効ある社内体制の整備を行い、企業倫理の徹底を図る。
- 10 本規準に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処分を行う。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するため、株主・投資家の皆様やお客様、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備し、内部統制システムの整備・強化を行うなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

### コーポレート・ガバナンスの状況

最近の当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、つぎのとおりです。

取締役会については、2009年3月期においては9回開催し、経営に関する重要事項および各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。また、社外の立場から当社を見ていただくことにより、適法性の確保に資するため、社外取締役1名を選任しております。

監査役は、定期的に会計監査人および内部監査部門と会合し、

それぞれの立場で知得した情報の交換を行うなどの連携を図っております。また、対外的透明性を確保するとともに、多面的視点からの監査を行うことができるようにするため、社外監査役2名を選任しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、会計監査人の判断を必要とする場合には、相談し助言を受けております。

### 内部統制システムの状況

会社法に定められた内部統制システム整備に係わる体制については取締役会で決議し、継続的な体制の充実およびさらなるレベルアップに努めており、2009年3月取締役会において、コンプライアンス強化の観点等から内容改定を行いました。

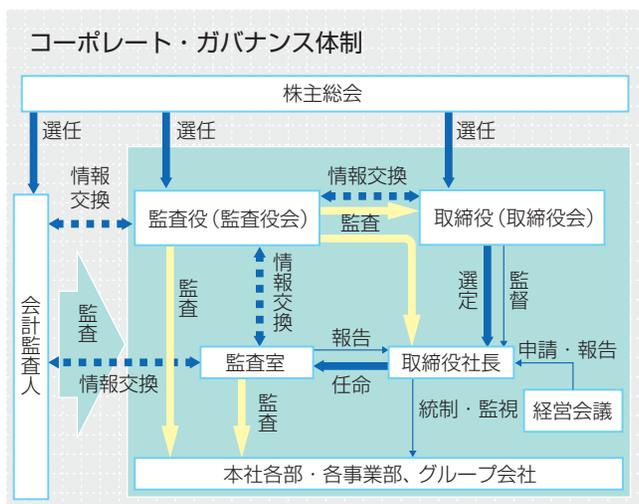
さらに、内部統制システムの整備・強化について、2009年度より「監査室」内に、内部統制グループを設置して業務の標準化を推進し、客観性・透明性の高い業務プロセス構築を目指しております。

### コンプライアンス

企業活動における法令の遵守、社会規範への適合に関して、当社では「社憲」および「安川電機企業行動規準」を制定、その遵守、啓発および遵法体制の全社的展開・推進を図っております。また、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を、毎年の法令改正等を反映される形で、定期的に配布・周知徹底を図っております。さらには、社内通報窓口については、2008年11月から、従来の窓口の社内部署に加え、第三者機関にも委託するなどの措置を講じました。また、社内に「CSR推進委員会」を設置し、その下部委員会において、コンプライアンス、危機管理、環境保護、適切な広報等のCSR活動の推進を図っております。

また、個人情報保護の観点では、「プライバシーポリシー」「個人情報取扱規程」「情報セキュリティポリシー」を策定して個人情報の保護の体制を構築、社内への啓発を行っています。

さらに、輸出管理関連法令、国際ルールおよびその精神を遵守し、国際的な安全維持の観点から、コンプライアンス・プログラム(CP)を制定し、安川電機グループで遵守しています。



環境への取り組みの経緯

安川電機は地球環境の保護が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、1993年に「地球環境保護基本理念」、「基本行動指針」を制定し、環境保全に取り組む体制を整備しました。その後、1996年に発行された国際規格ISO14001に基づく「環境マネジメントシステム」を導入し、2001年4月には国内5か所の全生産事業所において認証取得を完了しました。

さらに2006年から製品の「企画・設計」段階でLCA(ライフサイクルアセスメント)を導入し、製品が生まれてからその寿命を終えるまでのライフサイクル全体で、最も環境負荷を低減できる製品やビジネスのあり方を追求しています。

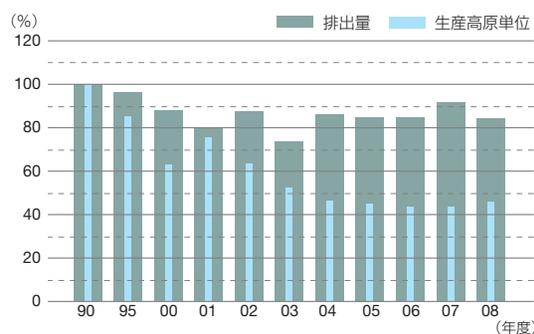


\*1 LCA: ライフサイクルアセスメント(Life Cycle Assessment)の略。  
製品の一生における環境負荷を評価する手法のことで、製造、輸送、使用、廃棄、再利用までのすべての段階での環境負荷を総合して評価する。  
\*2 グリーン1000: 従業員全員参加で環境への配慮とコスト削減を目指した職場環境をつくる全社活動

温暖化抑制への取り組み

京都議定書の発効を受け、産業界でも一層の省エネルギー活動に取り組んでいます。当社もその一員として、事業活動の様々な場面で省エネルギーに取り組んでいます。効率的な生産と各種省エネ機器の積極導入、また従業員の地道な省エネ取り組みなどで、CO<sub>2</sub>排出量削減に努めています。

CO<sub>2</sub>排出量と生産高原単位の推移 ※対1990年度排出量比の比率



当社製品の適用事例

小容量風水力市場向けに、超高効率モータ以上の効率を発揮する同期モータとインバータV1000を組み合わせたECOiPMドライブを生産しています。社内においても、設備を従来の商用電源による汎用誘導モータ駆動からこのECOiPMドライブに置き換えることにより、省エネ(CO<sub>2</sub>削減)に大きく貢献しています。



様々なステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループは、地域、社会と共生する企業市民として、お客様はもとより、様々なステークホルダーの皆様とのかかわりを大切にしています。

お客様

- CS (顧客満足)-KAIZEN 活動
- ユーザースクール
- コールセンタ・サービス窓口



CS (顧客満足) 理念に基づくマネジメントを展開し、「お客様第一の活動」を続けています。

CS調査や代理店様との情報交換会、お客様満足に重点をおいたCS-KAIZEN活動などにより、製品の品質はもちろんのこと、ソリューションの提供、サービスまで含めた総合的なCSを目指しています。



第7回CS-KAIZEN成果発表会

お取引先

- 活動方針説明会
- グリーン調達



「門戸開放」「公平・公正な取引」「CSRに配慮した調達」の方針のもと、調達活動方針説明会等を実施し、お取引先との相互信頼・協力関係を大切にしながら事業を行っています。



調達活動方針説明会

従業員

- 自己実現・能力開発の支援
- ワーク・ライフ・バランスの取り組み
- 安全・衛生 ● ES (従業員満足)



人事制度の中で当社の求める人材像を明確にし、社会の発展、人類の福祉に貢献できる人材の育成に努めています。2007年度から全社的な人づくり推進活動を開始し、経営層と従業員の双方向のコミュニケーションを図るための社長対話集会「Yわい倶楽部」を始めとした当社独自の取り組みを実施しています。また、ワーク・ライフ・バランスを重要視し、男女を問わず従業員が仕事と家庭を両立させ、その能力を十分に発揮できる環境を整えています。



社長対話集会「Yわい倶楽部」

株主・投資家

- 株主総会
- IR (株主・投資家向け広報活動)
- コーポレート・ガバナンス



2008年度は、IR活動の中心を本社(福岡県北九州市)から東京地区に移し、IR専任担当者を配置しました。決算説明会、四半期決算後のスモールミーティング、海外投資家個別訪問(英国・アジア)、証券会社主催のカンファレンスへの参加など、国内外の機関投資家に対し、タイムリーかつ公正な情報開示を積極的に展開しています。

また、当社グループはCSR活動への取り組みが評価され、国際的なSRI指標である「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄に2004年3月より継続採用されています。



決算説明会



FTSE4Good

## 地域社会・住民

- 地域文化活動への参加
- 地域の美化・環境保全
- 工場見学 ● 社会学習受入れ



当社創立以来、地域社会・住民の方々からのご支援に対して感謝の意を表すとともに、良き企業市民として地域社会に魅力的な価値を提供できるように積極的な取り組みを継続しています。たとえば、地域のイベントへの出展や工場見学を通じた地域交流、清掃活動による地域の美化・環境保全活動、陸上部を通じたスポーツ振興など、幅広く社会貢献に努めています。また、当社および当社グループ会社所属の社員で構成する「YASKAWA未来クラブ」では、ボランティアへの参加やイベントの開催、各種団体への寄付などを行っています。



全日本実業団対抗駅伝



ドイツ剣道ナショナルチームを応援(協賛)

## 教育機関・研究機関

- 産学連携講座
- 教育実習受入れ
- 教育イベント協賛



産学連携プロジェクトへの参画や大学との共同研究など、市場・他社とのチャンネル構築や社外研究機関のシーズ活用を積極的に行っています。また、次世代の人材育成のため、各種教育イベントに協賛・協力しています。2008年からは大学・高専等と連携し、ロボット技術の講座も開講しています。



上海交通大学との連合実験室を開設



「高専ロボコン」への協賛

## 報道機関

- 取材対応
- ニュースリリース
- 展示会



各種取材・撮影の対応や、調査への回答、展示会への出展等、オープンな安川電機のPRおよび適切な情報開示に努めています。



社長のTV出演  
©TV東京「カンブリア宮殿」



テレビ取材への対応

## 行政

- 法令対応・公害防止
- 各種届出
- 地域行政との連携



法令対応や公害対策はもちろんのこと、地域行政との連携により様々な活動を行っています。



北九州市のPRイベントへの参画

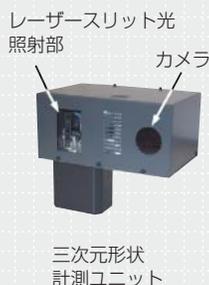
## 技術開発について

### 研究開発方針・研究開発内容

当社は、モーションコントロールおよびロボットなど既存事業領域におけるコア技術の強化に努め、その成果を製品へ展開しています。加えて、人と地球に優しい『ヒューマン&エコメカトロニクス』の創造をコンセプトに、新規事業創生に向けた新しい技術の探索および研究開発に取り組んでいます。特に、ハイブリッド電気自動車用モータドライブシステムをはじめとする地球環境に配慮した製品・技術開発や、ショールーム案内ロボットなどの人と共存して働く各種サービスロボットの開発など、将来にわたって社会に貢献できる研究開発を進めています。

### 2008年度の成果およびトピックス

モーションコントロール分野では、インバータの高性能化に貢献する制御技術やサーボモータの小形化を実現するドライブセンサ技術を開発しました。ロボット分野では、ロボットの目となる三次元センサの開発など要素技術開発に取り組まれました。また、清水建設(株)様と次世代に向けた「スマートロボティクスビル」構想の実現に必要な要素技術の共同開発を進めており、構想展開の第一弾として「スマートショールーム」の実証を行いました。



## 知的財産戦略

当社は、知的財産権による自社製品の保護および活用を行い、製品の優位性を維持することでお客様の信頼を確保しています。

### 知的財産の経営における戦略

当社の知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の三位一体経営戦略の中で量から質への転換を図り、製品のリスク回避と他社との差別化を行うとともに、知的財産の創造、保護と活用のプロパテントサイクルの実践を推進しています。

### 知的財産活動の取り組み

全社を統括する知的財産部門と、研究開発部門、事業部門に配置されたプロパテント推進担当とが協業することにより、研究開発に密着したプロパテント活動を推進しています。

この活動の成果の一例として、2008年度の九州地方発明表彰では、福岡県知事賞(電動機 特許第3811929号)を含む多くの賞を受賞いたしました。

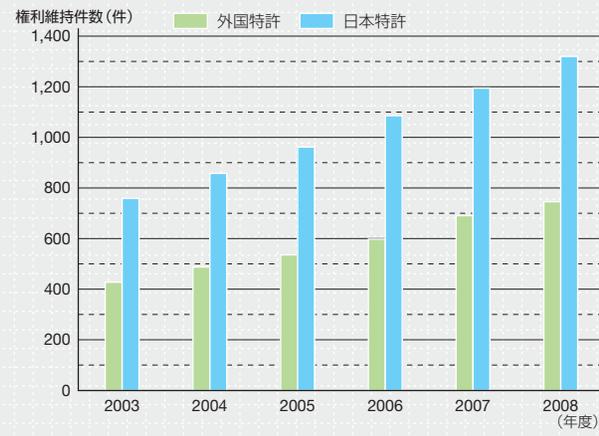


2008年度九州地方発明表彰式 表彰風景

## 知的財産権の状況

当社の製品を知的財産権で網羅的に保護する活動を推進しており、2,000件以上の特許権(国内外の総計)を維持することで、製品を保護するとともに自社製品の類似品の排除を進めています。

### 当社特許の権利維持件数推移





## 財務セクション

---

- 26 連結財務状況
- 29 比較連結貸借対照表
- 31 比較連結損益計算書
- 32 連結株主資本等変動計算書
- 34 連結キャッシュ・フロー計算書

当ページ以降の財務セクションは、2009年4月15日に発表した「平成21年3月期決算短信」を基に作成したものであり、投資家の皆様の便宜を図るために掲載しております。

日本の金融商品取引法に基づく「有価証券報告書」については当社ホームページに掲載しております。

([http://www.yaskawa.co.jp/ir/ir\\_doc04.html](http://www.yaskawa.co.jp/ir/ir_doc04.html))

### 2008年度の事業環境および注力施策について

当期における経済は、上期は比較的堅調に推移いたしましたが、下期に入り、米国に端を発した金融危機が急激なスピードで全世界の実体経済へ深刻な影響を及ぼし、当社グループを取り巻く経営環境は一転して、かつてないほど厳しいものとなりました。

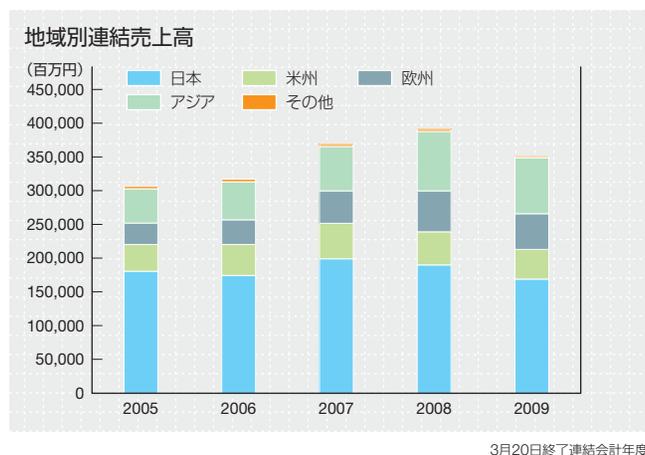
このような環境下で当社グループは、前期から投入している強い新商品をもって、強い市場、強い顧客をターゲットに営業活動を強化してまいりました。これにより上期は産業用ロボットや、アジア市場向けの売上が伸長しましたが、下期以降、当社グループの主要な顧客である自動車業界、半導体業界および液晶業界における投資抑制の動きが顕著になったことの影響を受け、モーションコントロール、ロボットの両セグメントにおいて受注が大きく減少し、また円高の急激な進行によるマイナスの影響を強く受けました。

### 安川電機グループについて

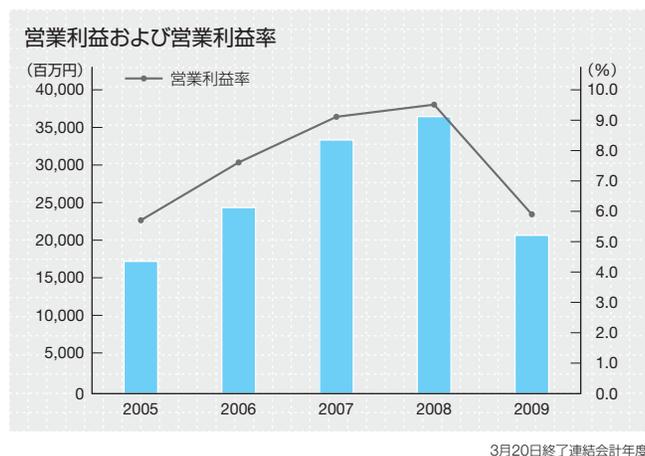
2009年3月20日現在、当社グループは、子会社80社および関連会社21社により構成されています。連結子会社は63社となっており、そのうち安川情報システム株式会社と株式会社ワイ・イー・データは東証二部に上場しています。また、持分法適用非連結子会社が0社、持分法適用関連会社が14社となっています。

## 損益の状況

2008年度の当社グループ連結売上高は、前期比8.4%減の3,502億49百万円となりました。地域別には、アジア地域の売上が増加し、連結売上高に占める海外売上高の比率は52%に上昇しました。



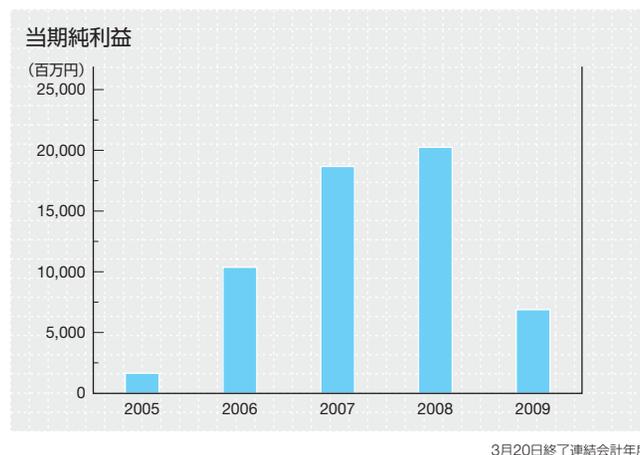
2008年度の売上原価は前期比4.9%減の2,585億41百万円で、売上高に対する売上原価の比率は前期に比べ2.7ポイント上昇し73.8%となりました。販売費および一般管理費は、前期比4.3%減の709億1百万円で、売上高に対する販売費および一般管理費の比率は前期に比べ0.9ポイント上昇し、20.3%となりました。これらの結果、営業利益は前期比43.0%減の208億6百万円、営業利益率は5.9%となり、前期に比べ3.6ポイント悪化しました。



営業外収益は、持分投資利益の減少等により前期比26.9%減の16億31百万円、営業外費用につきましても為替差損の減少等により前期比31.1%減の24億13百万円となりました。この結果、経常利益は前期比43.1%減の200億24百万円となりました。

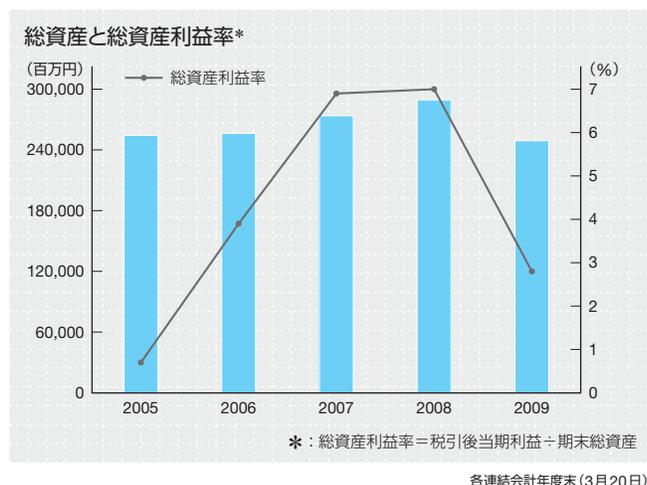
特別利益は、その他特別利益の減少等により前期に比べ10億5百万円減少し、44百万円となりました。特別損失につきましては、前年度に比べ、31億74百万円増加し、42億40百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比53.9%減の158億27百万円となり、法人税等を差し引いて少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前期比65.9%減の68億92百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の81.46円から今年度27.38円となりました。当社が重要視している経営指標のひとつであるROE(株主資本当期純利益率)は前年度から15.3ポイント減少し、7.0%となりました。



財政状態

当期末における資産合計は、前期末比400億95百万円減の2,491億11百万円となりました。これは、受取手形および売掛金の減少等により、流動資産が前期末比354億88百万円減少したこと、および株式相場下落による保有株式の評価減少等により、固定資産が前期末比46億6百万円減少したことによるものであります。



負債合計は、前期末比360億62百万円減の1,466億89百万円となりました。これは、支払手形および買掛金や未払法人税等の減少により、流動負債が前期末比322億57百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末比40億33百万円減の1,024億21百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等により株主資本が40億25百万円増加しましたが、一方、保有株式の評価減少、および為替の影響等で、評価・換算差額等が78億19百万円減少したことによるものであります。

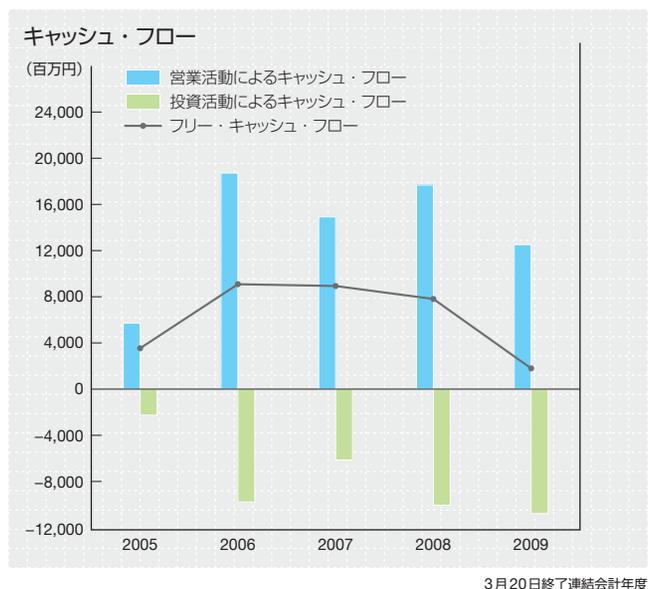
キャッシュ・フロー

当期末における現金および現金同等物の残高は、前期末比12億34百万円減の106億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、124億85百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益158億27百万円、減価償却費80億28百万円、売上債権の減少219億90百万円、仕入債務の減少150億96百万円、法人税等の支払額149億12百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億87百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出84億72百万円、投資有価証券等の取得による支出20億33百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、17億97百万円の収入となりました。



また、財務活動によるキャッシュ・フローは、20億61百万円の支出となりました。これは、主として親会社の配当金の支払額28億97百万円によるものであります。

## 比較連結貸借対照表

科目	平成20年3月期 (平成20年3月20日現在)		平成21年3月期 (平成21年3月20日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
		%		%	
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>	<b>204,561</b>	<b>70.7</b>	<b>169,073</b>	<b>67.9</b>	△35,488
現金及び預金	12,004		<b>10,794</b>		
受取手形及び売掛金	110,473		<b>88,136</b>		
有価証券	20		—		
たな卸資産	57,902		<b>54,705</b>		
繰延税金資産	7,504		<b>4,374</b>		
その他流動資産	17,634		<b>12,104</b>		
貸倒引当金	△978		△1,041		
<b>固定資産</b>	<b>84,644</b>	<b>29.3</b>	<b>80,037</b>	<b>32.1</b>	△4,606
有形固定資産	41,079	14.2	<b>39,871</b>	<b>16.0</b>	△1,208
建物及び構築物	18,460		<b>17,301</b>		
機械装置及び運搬具	10,491		<b>10,232</b>		
土地	7,551		<b>7,884</b>		
その他有形固定資産	4,576		<b>4,452</b>		
無形固定資産	6,788	2.4	<b>6,824</b>	<b>2.7</b>	36
のれん	1,546		<b>1,401</b>		
ソフトウェア	4,209		<b>4,360</b>		
その他無形固定資産	1,032		<b>1,063</b>		
投資その他の資産	36,776	12.7	<b>33,341</b>	<b>13.4</b>	△3,434
投資有価証券	19,334		<b>15,403</b>		
長期貸付金	306		<b>267</b>		
繰延税金資産	13,790		<b>13,235</b>		
その他投資	4,342		<b>5,558</b>		
貸倒引当金	△998		△1,122		
<b>資産合計</b>	<b>289,206</b>	<b>100.0</b>	<b>249,111</b>	<b>100.0</b>	△40,095

比較連結貸借対照表

科目	平成20年3月期 (平成20年3月20日現在)		平成21年3月期 (平成21年3月20日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
<b>負債の部</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	140,205	48.5	<b>107,948</b>	<b>43.3</b>	△32,257
支払手形及び買掛金	74,370		<b>54,252</b>		
短期借入金	26,256		<b>27,609</b>		
未払費用	19,152		<b>16,473</b>		
未払法人税等	8,337		—		
役員賞与引当金	223		<b>60</b>		
その他流動負債	11,865		<b>9,552</b>		
<b>固定負債</b>	42,546	14.7	<b>38,741</b>	<b>15.6</b>	△3,804
長期借入金	7,573		<b>5,285</b>		
退職給付引当金	33,607		<b>32,034</b>		
役員退職慰労引当金	823		<b>266</b>		
その他固定負債	541		<b>1,155</b>		
<b>負債合計</b>	<b>182,751</b>	<b>63.2</b>	<b>146,689</b>	<b>58.9</b>	△36,062
<b>純資産の部</b>					
<b>株主資本</b>	98,343	34.0	<b>102,369</b>	<b>41.1</b>	4,025
資本金	23,062	8.0	<b>23,062</b>	<b>9.3</b>	—
資本剰余金	18,652	6.4	<b>18,681</b>	<b>7.5</b>	28
利益剰余金	56,988	19.7	<b>60,983</b>	<b>24.4</b>	3,995
自己株式	△359	△0.1	△357	△0.1	1
<b>評価・換算差額等</b>	2,518	0.9	△5,301	△2.1	△7,819
その他有価証券評価差額金	1,607	0.6	△113	△0.0	△1,720
繰延ヘッジ損益	△10	△0.0	△67	△0.0	△56
為替換算調整勘定	921	0.3	△5,119	△2.1	△6,041
<b>少数株主持分</b>	5,592	1.9	<b>5,353</b>	<b>2.1</b>	△239
<b>純資産合計</b>	<b>106,454</b>	<b>36.8</b>	<b>102,421</b>	<b>41.1</b>	△4,033
<b>負債・純資産合計</b>	<b>289,206</b>	<b>100.0</b>	<b>249,111</b>	<b>100.0</b>	△40,095

## 比較連結損益計算書

科目	平成20年3月期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		平成21年3月期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
		%		%	
売上高	382,327	100.0	350,249	100.0	△32,077
売上原価	271,725	71.1	258,541	73.8	△13,184
売上総利益	110,601	28.9	91,708	26.2	△18,893
販売費及び一般管理費	74,113	19.4	70,901	20.3	△3,212
営業利益	36,487	9.5	20,806	5.9	△15,680
営業外収益	2,230	0.6	1,631	0.5	△599
受取利息及び配当金	537		517		
持分法による投資利益	1,195		485		
雑収入	497		628		
営業外費用	3,505	0.9	2,413	0.7	△1,092
支払利息	1,137		997		
為替差損	2,066		670		
雑支出	301		745		
経常利益	35,212	9.2	20,024	5.7	△15,188
特別利益	149	0.0	44	0.0	△105
固定資産売却益	7		36		
投資有価証券売却益	24		3		
その他特別利益	117		4		
特別損失	1,066	0.2	4,240	1.2	3,174
固定資産廃却損	253		212		
投資有価証券評価損	150		2,221		
減損損失	301		104		
その他特別損失	361		1,702		
税金等調整前当期純利益	34,295	9.0	15,827	4.5	△18,467
法人税、住民税及び事業税	13,432	3.5	5,020	1.4	△8,412
過年度法人税等追徴税額	604	0.2	—	—	△604
過年度未払法人税等戻入額	△262	△0.1	△214	△0.1	48
法人税等調整額	△38	△0.0	4,160	1.2	4,199
少数株主利益	317	0.1	△32	△0.0	△349
当期純利益	20,242	5.3	6,892	2.0	△13,349

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(百万円)	19,953	15,489	38,736	△282	73,897
<b>連結会計年度中の変動額</b>					
新株予約権の行使	3,108	3,091			6,199
剰余金の配当			△1,990		△1,990
当期純利益			20,242		20,242
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分		71		26	98
連結子会社増加による増加			0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
<b>連結会計年度中の変動額合計 （百万円）</b>	<b>3,108</b>	<b>3,163</b>	<b>18,252</b>	<b>△77</b>	<b>24,446</b>
平成20年3月20日残高(百万円)	23,062	18,652	56,988	△359	98,343

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月20日残高(百万円)	4,619	△8	2,280	6,890	5,454	86,242
<b>連結会計年度中の変動額</b>						
新株予約権の行使						6,199
剰余金の配当						△1,990
当期純利益						20,242
自己株式の取得						△103
自己株式の処分						98
連結子会社増加による増加						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△3,012	△1	△1,358	△4,372	138	△4,234
<b>連結会計年度中の変動額合計 （百万円）</b>	<b>△3,012</b>	<b>△1</b>	<b>△1,358</b>	<b>△4,372</b>	<b>138</b>	<b>20,212</b>
平成20年3月20日残高(百万円)	1,607	△10	921	2,518	5,592	106,454

当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日残高(百万円)	23,062	18,652	56,988	△359	98,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,897		△2,897
当期純利益			6,892		6,892
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		28		30	58
連結子会社増加による増加			425		425
持分法適用会社減少による減少			△425		△425
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	28	3,995	1	4,025
平成21年3月20日残高(百万円)	23,062	18,681	60,983	△357	102,369

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月20日残高(百万円)	1,607	△10	921	2,518	5,592	106,454
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,897
当期純利益						6,892
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						58
連結子会社増加による増加						425
持分法適用会社減少による減少						△425
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△1,720	△56	△6,041	△7,819	△239	△8,059
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△1,720	△56	△6,041	△7,819	△239	△4,033
平成21年3月20日残高(百万円)	△113	△67	△5,119	△5,301	5,353	102,421

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	平成20年3月期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	平成21年3月期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	34,295	15,827	
減価償却費	7,676	8,028	
減損損失	301	104	
退職給付引当金の増減額	△1,342	△1,448	
投資有価証券売却益	△24	△3	
投資有価証券評価損	150	2,221	
受取利息及び受取配当金	△537	△517	
支払利息	1,137	997	
売上債権の増減額	△17,795	21,990	
たな卸資産の増減額	△714	△630	
仕入債務の増減額	5,449	△15,096	
未払金の増減額	435	△714	
その他	△284	△3,106	
小計	28,748	27,654	△1,093
利息及び配当金の受取額	960	759	
利息の支払額	△1,143	△1,016	
法人税等の支払額	△10,876	△14,912	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,688</b>	<b>12,485</b>	<b>△5,202</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産等の取得による支出	△9,116	△8,472	
有形固定資産等の売却による収入	174	109	
投資有価証券等の取得による支出	△1,252	△2,033	
投資有価証券等の売却による収入	50	8	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	165	—	
その他	44	△300	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,933</b>	<b>△10,687</b>	<b>△754</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	3,287	4,820	
長期借入による収入	5,435	944	
長期借入金の返済による支出	△5,359	△4,760	
社債の償還による支出	△10,000	—	
配当金の支払額	△1,990	△2,897	
少数株主への配当金の支払額	△180	△151	
その他	17	△16	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,790</b>	<b>△2,061</b>	<b>6,729</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	△971	△630
現金及び現金同等物の増加額	△1,377	△1,236	141
現金及び現金同等物の期首残高	13,214	11,864	△1,350
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	27	1	△25
現金及び現金同等物の期末残高	11,864	10,629	△1,234



**安川情報システム株式会社** (東証二部上場)

●福岡県北九州市

TEL.093-622-6111 FAX.093-622-6121

<http://www.ysknet.co.jp/>

情報の処理提供サービス・ソフトウェア開発ならびにシステム機器販売



**株式会社 ワイ・イー・データ** (東証二部上場)

●埼玉県入間市

TEL.04-2932-9850 FAX.04-2932-9881

<http://www.yedata.co.jp/>

電算機周辺・端末機器の製造・販売ならびにOntrack (オントラック) データ復旧サービス

**安川エンジニアリング株式会社**

●福岡県北九州市

TEL.093-521-4301 FAX.093-521-4302

<http://www.yaskawa-eng.co.jp/>

電気機械設備の保全・整備・試運転調整および技術指導

**株式会社 安川ロジステック**

●福岡県北九州市

TEL.093-512-0882 FAX.093-512-0885

<http://www.ylnet.co.jp/>

総合物流事業

**安川コントロール株式会社**

●福岡県行橋市

TEL.0930-24-4601 FAX.0930-24-7131

<http://www.yaskawa-control.co.jp>

電気機械器具およびその部品の製造・販売

**安川オビアス株式会社**

●福岡県北九州市

TEL.093-662-8700 FAX.093-662-8711

<http://www.y-obvious.com/>

広告・宣伝の企画、実施および販売技術資料の制作

**王子電機株式会社**

●埼玉県川口市

TEL.048-291-2860 FAX.048-298-8650

<http://www.ojielectric.co.jp/>

電気機械器具の製造・販売

**株式会社 安川ビジネススタッフ**

●福岡県北九州市

TEL.093-645-6848 FAX.093-645-5309

<http://www.ybstaff.com/>

人材派遣業

**安川シーメンス オートメーション・ドライブ株式会社**

●東京都江東区

TEL.03-3570-3023 FAX.03-3570-3061

<http://www.ysad.co.jp/>

産業用電気機械設備およびシステムの設計・販売・保全・整備・調整

**株式会社 安川メカトレック**

●東京都港区

TEL.03-5441-5980 FAX.03-5441-5961

<http://www.ym-c.co.jp/>

電気機械器具、その他各種機械器具の販売

**安川モートル株式会社**

●福岡県北九州市

TEL.093-288-4440 FAX.093-288-4452

<http://www.yaskawa.co.jp/subsidia/ym/>

電動機、発電機および電動機応用製品の設計・製造・販売・保全・整備および調整

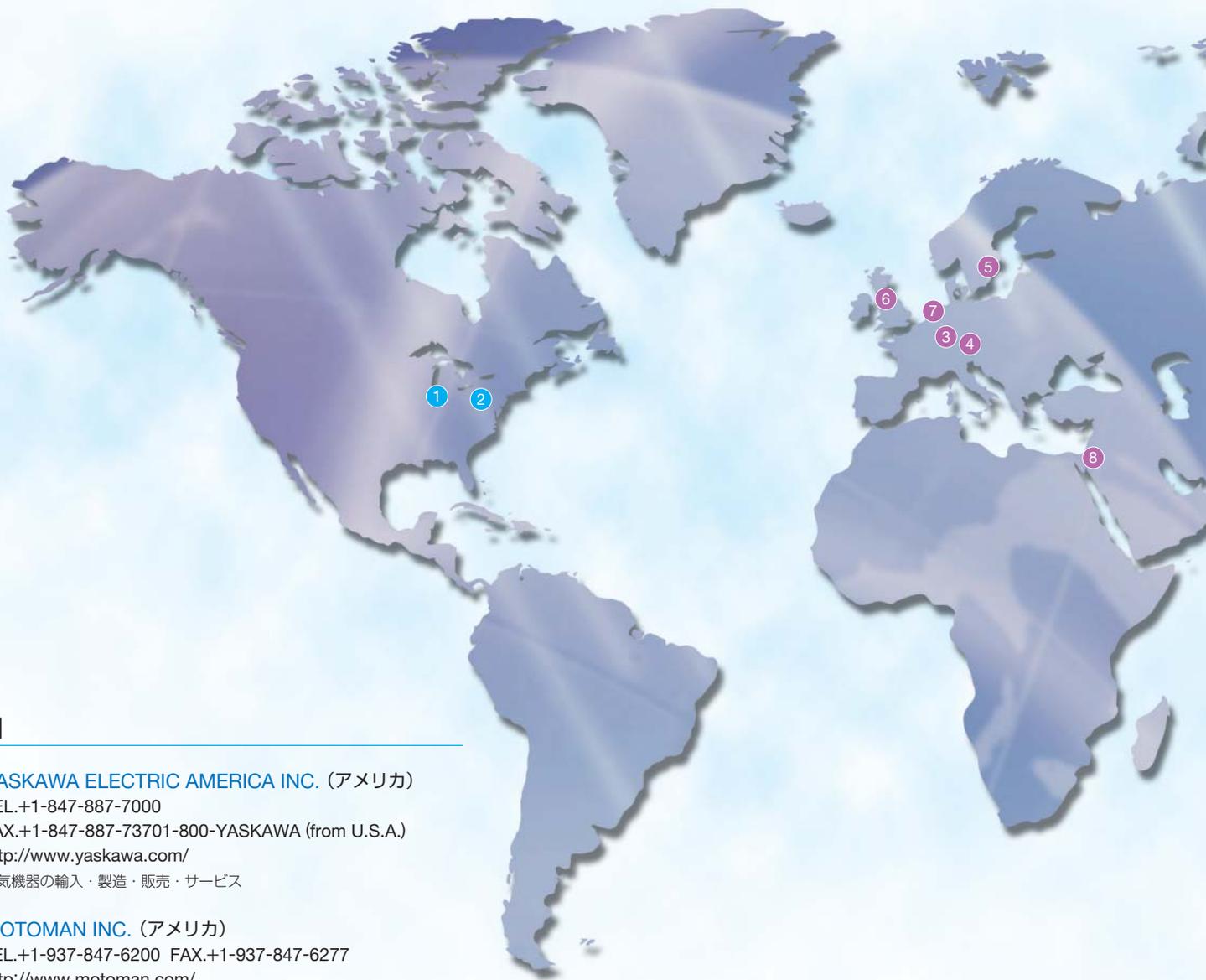
**安川ブルックスオートメーション株式会社**

●神奈川県横浜市

TEL.045-478-7370 FAX.045-478-7371

<http://www.yaskawabrooks.co.jp/>

半導体ウエハ搬送ロボット関連製品の販売・サービス

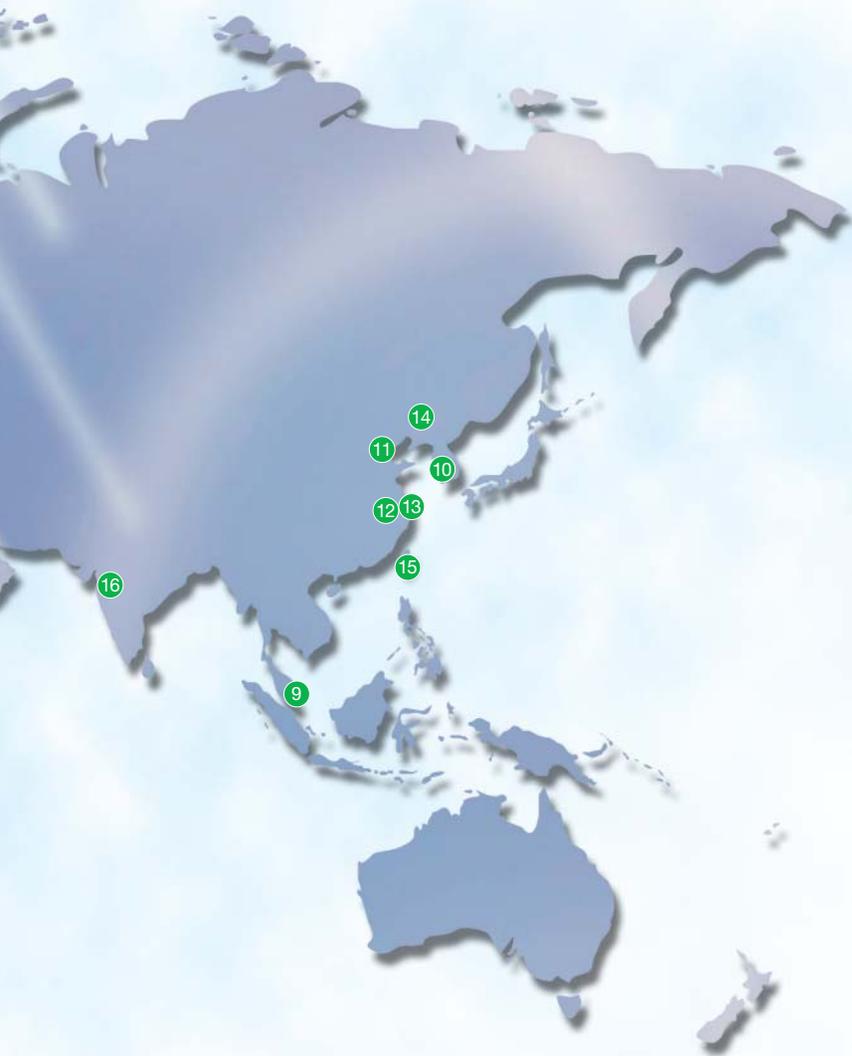


## 米州

- ① **YASKAWA ELECTRIC AMERICA INC.** (アメリカ)  
TEL.+1-847-887-7000  
FAX.+1-847-887-73701-800-YASKAWA (from U.S.A.)  
<http://www.yaskawa.com/>  
電気機器の輸入・製造・販売・サービス
- ② **MOTOMAN INC.** (アメリカ)  
TEL.+1-937-847-6200 FAX.+1-937-847-6277  
<http://www.motoman.com/>  
ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス

## 欧州

- ③ **YASKAWA ELECTRIC EUROPE GmbH** (ドイツ)  
TEL.+49-6196-569-300 FAX.+49-6196-569-312  
<http://www.yaskawa.eu.com/>  
電気機器の輸入・製造・販売・サービス
- ④ **MOTOMAN ROBOTEC GmbH** (ドイツ)  
TEL.+49-8166-90100 FAX.+49-8166-90103  
<http://www.motoman.de/>  
ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス
- ⑤ **MOTOMAN ROBOTICS EUROPE AB** (スウェーデン)  
TEL.+46-480-417800 FAX.+46-480-417999  
<http://www.motoman.se/>  
ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス
- ⑥ **YASKAWA ELECTRIC UK LTD.** (イギリス)  
TEL.+44-1236-735000 FAX.+44-1236-458182  
インバータの製造・販売・サービス
- ⑦ **OMRON YASKAWA MOTION CONTROL B.V.** (オランダ)  
TEL.+31-23-568-7400 FAX.+31-23-568-7488  
モーションコントロール製品・モーション関連製品の販売・  
技術サポートおよび顧客サービス
- ⑧ **YASKAWA EUROPE TECHNOLOGY LTD.** (イスラエル)  
TEL.+972-3-900-4114 FAX.+972-3-903-0412  
<http://www.yetmotion.com/>  
モーションコントロール製品の開発および製造



## アジア

- 9 YASKAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD.** (シンガポール)  
TEL.+65-6282-3003 FAX.+65-6289-3003  
<http://www.yaskawa.com.sg/>  
電気機器の輸入・販売・サービス
- 10 YASKAWA ELECTRIC KOREA CORPORATION** (韓国)  
TEL.+82-2-784-7844 FAX.+82-2-784-8495  
<http://www.yaskawa.co.kr/>  
電気機器の輸入・販売・サービス
- 11 SHOUGANG MOTOMAN ROBOT CO., LTD.** (中国)  
TEL.+86-10-67880551 FAX.+86-10-67882878  
<http://www.sg-motoman.com.cn/>  
ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス
- 12 YASKAWA ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.** (中国)  
TEL.+86-21-5385-2200 FAX.+86-21-5385-3299  
<http://www.yaskawa.com.cn/>  
電気機器の輸入・販売・サービス
- 13 SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO., Ltd.** (中国)  
TEL.+86-21-5990-3067 FAX.+86-21-5990-3467  
電気機械器具および電気機器の生産・販売
- 14 YASKAWA ELECTRIC (SHENYANG) CO., LTD.** (中国)  
TEL.+86-24-2334-2411 FAX.+86-24-2334-2135  
電動機・制御機器及び関連部品の製造・販売、アフターサービス、技術サポート
- 15 YASKAWA ELECTRIC TAIWAN CORPORATION** (台湾)  
TEL.+886-2-2502-5003 FAX.+886-2-2505-1280  
<http://www.yaskawa-taiwan.com.tw/>  
メカトロ製品の販売統括、技術支援、サービス
- 16 MOTOMAN MOTHERSON ROBOTICS LTD.** (インド)  
TEL.+91-124-475-8500 FAX.+91-124-475-8542  
ロボットおよびロボットシステムの販売・サービス



YASKAWA

株式会社 安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石2-1 〒806-0004

TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837

URL <http://www.yaskawa.co.jp/>